

JP日米バランスファンド（DC）

運用報告書（全体版）

第3期（決算日 2020年2月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「JP日米バランスファンド（DC）」は、2020年2月17日に第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合		
信託期間	無期限（2017年8月31日設定）		
運用方針	日本と米国の債券に90%、日本株式に5%、米国株式に5%投資することを基本とします。 債券運用で利子収入を獲得し、安定的な収益の確保を目指します。また、株式に投資することで中長期的な成長の享受を目指します。 株式に投資する投資対象ファンドは、日経平均株価、ダウ・ジョーンズ工業株価平均と連動する投資成果を目指して運用を行います。 実質組入外資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。 <基本組入比率>		
	日米債券	日本株式	米国株式
主な投資対象	90%	5%	5%
	JP日米バランスファンド（DC）	野村FofS用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）、野村FofS用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）、野村FofS用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）を主要投資対象とします。	
	野村FofS用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）	日米の国債および日本国債と同等程度以上の信用格付けを有する日米の社債（日本の社債には、財投機関債を含みず）を主要投資対象とします。	
	野村FofS用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）	日本株式を主要投資対象とします。	
主な投資制限	野村FofS用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）	米国株式を主要投資対象とします。	
	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。		
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。		

JP投信株式会社

東京都中央区日本橋本町一丁目5番11号

<照会先>

ホームページ：http://www.jp-toushin.japanpost.jp

サポートダイヤル：0120-104-017

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

目 次

J P日米バランスファンド（DC）…………… 1

（ご参考）投資対象先の直近の内容

野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）…………… 12

野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）… 20

野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）… 33

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		投資信託 組入比率	純資産 総額
		税金 分	配 分		
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2017年8月31日	10,000	—	—	—	1
1期(2018年2月15日)	9,706	0	△2.9	99.5	3
2期(2019年2月15日)	9,788	0	0.8	99.1	34
3期(2020年2月17日)	10,330	0	5.5	99.1	72

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

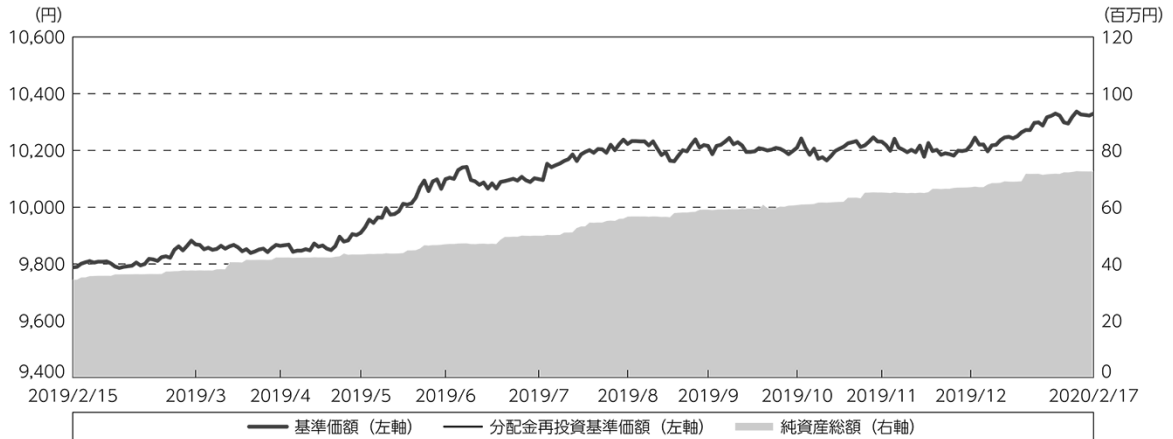
年月日	基準価額	騰落率		投資信託 組入比率	託 券 率
		騰 落	率		
(期首)	円		%		%
2019年2月15日	9,788		—		99.1
2月末	9,802		0.1		99.5
3月末	9,869		0.8		99.5
4月末	9,864		0.8		97.8
5月末	9,910		1.2		99.7
6月末	10,099		3.2		99.0
7月末	10,099		3.2		99.6
8月末	10,223		4.4		98.1
9月末	10,216		4.4		99.5
10月末	10,210		4.3		99.4
11月末	10,231		4.5		99.5
12月末	10,218		4.4		99.6
2020年1月末	10,322		5.5		99.5
(期末)					
2020年2月17日	10,330		5.5		99.1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2019年2月16日～2020年2月17日）

期中の基準価額等の推移



期首：9,788円

期末：10,330円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：5.5%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、期首（2019年2月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首9,788円から期末10,330円となり、値上がり額は542円となりました。

投資対象とする3本の組入投資信託証券の当期間の値動きは、米国株式、日本株式および日米債券が上昇しました。米国株式、日本株式および日米債券の上昇が主な値上がり要因となりました。

投資環境

日本債券市場	<p>期を通じて、日本債券市場は2019年8月にかけて利回りが低下(価格が上昇)しましたが、その後上昇(価格は下落)に転じた結果、概ね横ばいの水準で期を終えました。2019年2月中旬から3月上旬は米中通商協議進展への期待感などを受けて債券が売られました。下旬にかけてFOMC(米連邦公開市場委員会)で年内の利上げ見送りが示されたことなどから債券が買われ、10年国債利回りは一時$\Delta 0.1\%$近辺まで低下しました。4月上旬から中旬は米中通商協議で最終合意が間近であるとの報道などを受けて債券が売られました。その後、4月下旬から6月下旬にかけて米中貿易摩擦長期化への懸念や米欧の金融緩和観測などによって債券が買われ、10年国債利回りは一時$\Delta 0.19\%$台まで低下しました。7月上旬から中旬は良好な米雇用統計によって過度な米利下げ観測が後退したことなどから債券が売られました。7月下旬から8月下旬は米中通商協議を巡る不透明感や世界景気の減速懸念などから債券が買われ、10年国債利回りは一時$\Delta 0.29\%$台まで低下し2016年7月以来の低水準となりました。9月上旬から2020年1月中旬は低調な米経済指標から米景気の減速懸念が高まったことなどを背景に債券が買われる場面がありましたが、日銀の追加緩和への期待感が後退したこと、米国と中国が部分的な貿易合意に達したとの報道から米中通商協議に対する楽観的な見方が広がったことを受けて債券が売られ、10年国債利回りはプラス圏に浮上する場面がありました。1月下旬から2月中旬は新型コロナウイルスの感染拡大で世界景気が減速するとの懸念から債券が買われました。</p>
米国債券市場	<p>期を通じて、米国債券市場は利回りが低下(価格が上昇)しました。2019年2月中旬から3月下旬は世界景気の減速懸念、FOMCで年内は利上げを見送る方針が示されたことなどから債券が買われ、米国10年国債利回りは2.3%台と約1年3カ月ぶりの低水準を付けました。4月上旬から中旬は米国株式市場の上昇や米中通商協議進展への期待感などから債券が売られました。その後、4月下旬から6月下旬にかけて米中貿易摩擦の長期化懸念、FOMCで早期利下げの可能性が示唆されたことなどから債券が買われ、米国10年国債利回りは2%を下回る場面がありました。7月はFRB(米連邦準備制度理事会)の金融政策を巡り一進一退の展開となりましたが、8月は米中対立の長期化が意識されたことで世界景気の減速が見込まれたことなどから債券が買われ、米国10年国債利回りは1.5%を下回りました。9月上旬から中旬は米国株式市場の上昇などを受けて債券が売られましたが、10月上旬にかけて米中対立の先行きの不透明感が意識されるなどして債券が買われました。10月中旬から2020年1月中旬は米中通商協議の「第1段階の合意」報道などによって債券の売りが優勢となり、米国10年国債利回りは一時1.9%台まで上昇する場面がありました。1月下旬から2月中旬は新型コロナウイルスの感染拡大で世界景気が減速するとの懸念から債券が買われました。</p>
日本株式市場	<p>期を通じて、日本株式市場は上昇しました。2019年2月中旬から下旬は米中通商協議進展への期待感などを受けて上昇しました。3月上旬から4月下旬はECB(欧州中央銀行)による経済見通しの引き下げ・利上げ延期の表明、米中通商協議進展への期待感などを受けて一進一退の展開となりました。5月はトランプ米大統領による対中関税引き上げ、メキシコへの追加関税の表明などを嫌気して下落しました。6月に入り、日経平均株価が20,500円を下回る場面がありましたが、7月下旬にかけてトランプ米大統領による対メキシコ関税の発動見送り、米政府高官が訪中し貿易交渉を再開するとの報道などを好感して上昇し、日経平均株価は21,500円を上回りました。8月は米中貿易摩擦激化への懸念、世界経済の減速懸念などを嫌気して下落し、日経平均株価は20,500円を下回る場面がありました。9月上旬から10月上旬は10月に閣僚級の米中通商協議が行われる見通しとの報道などから上昇しましたが、米国でISM製造業景況感指数が悪化したことなどを受けて上昇幅を縮めました。10月中旬から12月下旬は米国と中国が部分的な貿易合意に達したとの報道などを好感して上昇し、日経平均株価は年初来高値を更新し24,000円台まで上昇する場面がありました。2020年1月上旬から中旬は米国とイランの対立激化が懸念され下落する場面がありましたが、米国とイランの問題が一段と深刻化するとの懸念が後退し、戻りを試す展開となりました。1月下旬は新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感から下落しましたが、2月中旬にかけて新型コロナウイルスの治療薬開発に関する前向きな報道などを好感して上昇しました。</p>

米国株式市場	<p>期を通じて、米国株式市場は上昇しました。2019年2月中旬から下旬は米中通商協議進展への期待感などを受けて上昇しました。3月に入り、世界景気減速への警戒感から下落する場面がありましたが、4月下旬にかけてパウエルFRB議長が利上げを「急ぐ必要はない」と発言したことなどを好感して上昇しました。5月はトランプ米大統領が対中関税引き上げ、メキシコへの追加関税を表明したことなどを嫌気して下落し、NYダウは25,000ドルを下回りました。6月上旬から7月下旬はFOMCで早期の米利下げ観測の高まり、米中首脳会談での貿易協議再開への合意などから上昇し、NYダウは最高値を更新しました。8月は米中貿易摩擦激化への懸念、世界経済の減速懸念などを嫌気して下落し、NYダウは一時25,500ドルを下回りました。9月上旬から中旬はECBによる利下げや量的緩和の再開決定、FRBによる利下げなどから上昇しましたが、10月上旬にかけて米国でISM製造業景況感指数が好不況の境目である50を2カ月連続で割り込んだことを受けて下落しました。10月中旬から2020年1月中旬は米中通商協議が「第1段階の合意」に達したことなどを好感して上昇し、NYダウは過去最高値を更新し29,000ドル台まで上昇しました。1月下旬は新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感から下落しましたが、2月中旬にかけて堅調な米経済指標などを好感して上昇し、NYダウは再び過去最高値を更新しました。</p>
--------	--

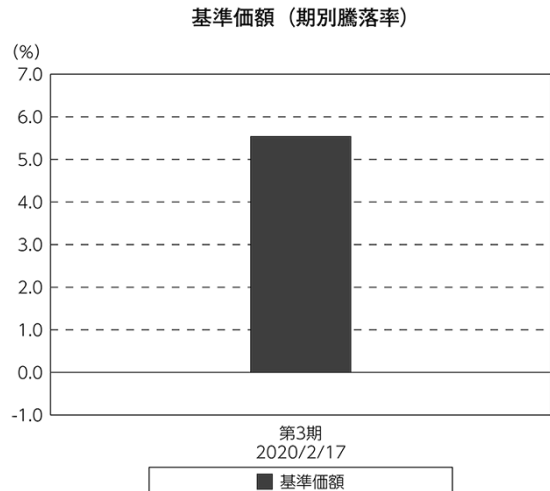
当ファンドのポートフォリオ

組入投資信託証券の日々の基準価額の動きなどにより基本組入比率からの乖離が生じますが、当ファンドの追加解約に伴う売買に対応した日々のリバランスを行うことなどにより、できる限り当ファンドの基本組入比率を維持する運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 3 期
	2019年2月16日～ 2020年2月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	532

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

引き続き、組入投資信託証券を通じて、日米債券、日本株式、米国株式に分散投資を行い、信託財産の着実な成長を目指します。

実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年2月16日～2020年2月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 21	% 0.210	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(9)	(0.088)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0.088)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	21	0.214	
期中の平均基準価額は、10,088円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

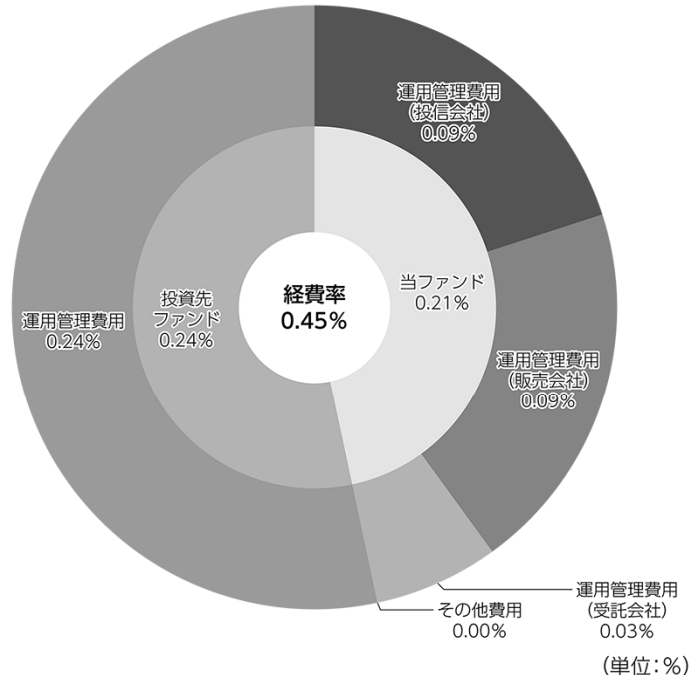
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は0.45%です。



経費率(①+②)	0.45
①当ファンドの費用の比率	0.21
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.24

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月16日～2020年2月17日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	野村FoFs用・日米債券ファンド(適格機関投資家専用)	34,759,527	33,181	750,606	723
	野村FoFs用・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,430,994	1,812	183,948	242
	野村FoFs用・NVDアインデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,202,173	1,684	35,129	50
	合計	37,392,694	36,677	969,683	1,015

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月16日～2020年2月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年2月16日～2020年2月17日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年2月16日～2020年2月17日)

当期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	当期末残高 (元本)	取引理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2020年2月17日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
野村FoFs用・日米債券ファンド(適格機関投資家専用)	33,182,386	67,191,307	64,758	89.1
野村FoFs用・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,385,257	2,632,303	3,604	5.0
野村FoFs用・NYダウインデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,217,262	2,384,306	3,611	5.0
合 計	35,784,905	72,207,916	71,974	99.1

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2020年2月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	71,974	99.0
コール・ローン等、その他	753	1.0
投資信託財産総額	72,727	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	72,727,959
コール・ローン等	752,034
投資信託受益証券(評価額)	71,974,925
未収入金	1,000
(B) 負債	69,051
未払信託報酬	66,836
未払利息	2
その他未払費用	2,213
(C) 純資産総額(A-B)	72,658,908
元本	70,340,365
次期繰越損益金	2,318,543
(D) 受益権総口数	70,340,365口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,330円

(注) 当ファンドの期首元本額は35,193,504円、期中追加設定元本額は37,999,366円、期中一部解約元本額は2,852,505円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,0330円です。

○損益の状況 (2019年2月16日～2020年2月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	650,271
受取配当金	650,734
支払利息	△ 463
(B) 有価証券売買損益	2,103,891
売買益	2,172,529
売買損	△ 68,638
(C) 信託報酬等	△ 112,371
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,641,791
(E) 前期繰越損益金	233,942
(F) 追加信託差損益金	△ 557,190
(配当等相当額)	(870,876)
(売買損益相当額)	(△1,428,066)
(G) 計(D+E+F)	2,318,543
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	2,318,543
追加信託差損益金	△ 557,190
(配当等相当額)	(870,876)
(売買損益相当額)	(△1,428,066)
分配準備積立金	2,875,733

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年2月16日～2020年2月17日)は以下の通りです。

項 目	2019年2月16日～ 2020年2月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	623,740円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,018,051円
c. 信託約款に定める収益調整金	870,876円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	233,942円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,746,609円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	532円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

2019年2月16日から2020年2月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）

第7期(2019年8月8日～2020年2月7日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—
信託期間	2016年10月26日以降、無期限とします。
運用方針	日米の国債および日本国債と同等程度以上の信用格付けを有する社債（日本の社債には、財投機関債を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。日米の債券の比率は、毎月末の日本および米国の10年国債の利回り（米国は為替ヘッジ後。）に基づいて概ね5%刻みで見直しを行います。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行います。
主な投資対象	日米の国債および日本国債と同等程度以上の信用格付けを有する社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債組入比率	債先物比率	純資産総額
		税分	込配	騰落率			
	円		円	%	%	%	百万円
3期(2018年2月7日)	9,394		50	△2.8	97.6	—	3,321
4期(2018年8月7日)	9,239		48	△1.1	96.8	—	3,229
5期(2019年2月7日)	9,275		47	0.9	99.1	—	3,319
6期(2019年8月7日)	9,636		47	4.4	96.8	—	3,318
7期(2020年2月7日)	9,623		49	0.4	99.1	—	3,208

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		債組入比率	債先物比率	債券率
		騰落	率			
(期首)	円		%	%	%	%
2019年8月7日	9,636		—	96.8	—	—
8月末	9,707		0.7	97.9	—	—
9月末	9,652		0.2	99.9	—	—
10月末	9,618		△0.2	98.6	—	—
11月末	9,609		△0.3	98.6	—	—
12月末	9,578		△0.6	98.8	—	—
2020年1月末	9,705		0.7	99.2	—	—
(期末)						
2020年2月7日	9,672		0.4	99.1	—	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首9,636円から期末9,623円（分配後）となりました。この間、49円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値上がり額は36円となりました。

（基準価額の主な上昇要因）

債券を保有していたことで、利息収入を得られたこと。

世界景気の減速や米国のインフレ率の低迷などからFRB（米連邦準備制度理事会）が政策金利の引き下げを行なったことで、米国の債券利回りが低下（価格は上昇）したこと。

（基準価額の主な下落要因）

対円で為替ヘッジを行なったことで、金利差相当分の費用がかかったこと。

【運用経過】

<日米の債券の投資比率>

期首は、投資する債券に占める米国と日本の比率は、それぞれ、60%程度、40%程度としておりました。期末時点では、米国を50%程度、日本を50%程度組み入れました。

また、債券種別について、国債と社債（日本の社債には財投機関債を含みます）がほぼ同額程度となるように投資してまいりました。

<残存期間>

残存期間が5～10年の債券を中心に投資を行なってまいりました。

<為替>

期首から期末まで、対円でほぼフルヘッジとしました。

【分配金】

当期は、配当等収益等から、1万口あたり49円の収益分配を行ないました。尚、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

【今後の運用方針】

今後の運用につきましては、引き続き米国及び日本の10年国債の利回り水準等を比較しながら、国別の債券の投資比率を決定し、債券の組み入れを行なってまいります。投資する債券については、国債と社債が概ね半々となるように投資を行なってまいります。また、投資する債券の残存期間は5～10年程度を中心とします。

○1万口当たりの費用明細

（2019年8月8日～2020年2月7日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 12	% 0.127	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(11)	(0.111)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.006)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.014	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	13	0.141	
期中の平均基準価額は、9,644円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2019年8月8日～2020年2月7日）

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 862,424	千円 701,675
	特殊債券	219,301	109,860
	社債券（投資法人債券を含む）	625,027	567,720
外 国	アメリカ	千米ドル 6,418	千米ドル 8,508
		社債券（投資法人債券を含む）	5,111

* 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
* 単位未満は切り捨て。
* 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2019年8月8日～2020年2月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
		百万円	%		百万円	%
公社債	百万円 2,966	百万円 —	% —	百万円 3,062	百万円 120	% 3.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年2月7日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	687,000	795,994	24.8	—	24.8	—	—
特殊債券 (除く金融債)	300,000 (300,000)	311,579 (311,579)	9.7 (9.7)	— (—)	9.7 (9.7)	— (—)	— (—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	470,000 (470,000)	488,324 (488,324)	15.2 (15.2)	— (—)	15.2 (15.2)	— (—)	— (—)
合 計	1,457,000 (770,000)	1,595,898 (799,903)	49.7 (24.9)	— (—)	49.7 (24.9)	— (—)	— (—)

* () 内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付(20年)第75回	2.1	220,000	245,458	2025/3/20
国庫債券	利付(20年)第87回	2.2	100,000	114,477	2026/3/20
国庫債券	利付(20年)第93回	2.0	100,000	115,396	2027/3/20
国庫債券	利付(20年)第101回	2.4	90,000	108,471	2028/3/20
国庫債券	利付(20年)第110回	2.1	177,000	212,191	2029/3/20
小 計			687,000	795,994	
特殊債券(除く金融債)					
新関西国際空港社債	財投機関債第12回	1.067	100,000	108,635	2029/9/20
日本政策投資銀行社債	財投機関債第86回	0.235	100,000	101,342	2027/10/13
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	財投機関債第117回	0.274	100,000	101,602	2028/8/25
小 計			300,000	311,579	
普通社債券(含む投資法人債券)					
関西電力	第508回	0.455	10,000	10,042	2027/4/23
九州電力	第437回	0.685	60,000	61,515	2026/1/23
セブン銀行	第12回社債間限定同順位特約付	0.39	100,000	101,127	2027/9/17
東海旅客鉄道	第27回社債間限定同順位特約付	2.39	100,000	114,586	2026/9/18
KDDI	第27回社債間限定同順位特約付	0.23	100,000	100,144	2026/4/24
ファーストリテイリング	第7回特定社債間限定同順位特約付	0.405	100,000	100,910	2028/6/6
小 計			470,000	488,324	
合 計			1,457,000	1,595,898	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期 末						
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	13,325	14,396	1,582,499	49.3	—	49.3	—	—
合 計	13,325	14,396	1,582,499	49.3	—	49.3	—	—

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期末				償還年月日
		利率	額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円	
国債証券	US TREASURY BOND	6.125	600	838	92,219	2029/8/15
	US TREASURY N/B	2.0	820	841	92,535	2025/8/15
	US TREASURY N/B	1.625	750	754	82,910	2026/2/15
	US TREASURY N/B	1.5	840	837	92,065	2026/8/15
	US TREASURY N/B	2.25	710	742	81,610	2027/2/15
	US TREASURY N/B	2.25	790	827	90,995	2027/8/15
	US TREASURY N/B	2.75	680	739	81,256	2028/2/15
	US TREASURY N/B	2.875	760	836	91,951	2028/8/15
	US TREASURY N/B	2.625	650	704	77,442	2029/2/15
普通社債券 (含む投資法人債券)	ACE INA HOLDINGS	3.35	50	53	5,921	2026/5/3
	ALLSTATE CORP	3.28	100	107	11,820	2026/12/15
	AMAZON.COM INC	5.2	100	117	12,882	2025/12/3
	AMAZON.COM INC	3.15	100	107	11,853	2027/8/22
	AMERICAN EXPRESS CREDIT	3.3	100	107	11,778	2027/5/3
	APPLE INC	3.35	56	60	6,662	2027/2/9
	APPLE INC	3.0	100	106	11,718	2027/11/13
	APPLE INC	2.2	100	100	11,021	2029/9/11
	APPLIED MATERIALS INC	3.9	100	110	12,110	2025/10/1
	APPLIED MATERIALS INC	3.3	50	53	5,903	2027/4/1
	ARCHER-DANIELS-MIDLAND C	2.5	88	90	9,999	2026/8/11
	AUTOMATIC DATA PROCESSNG	3.375	40	43	4,731	2025/9/15
	BANK OF AMERICA CORP	3.248	36	38	4,203	2027/10/21
	BANK OF AMERICA CORP	3.593	100	107	11,849	2028/7/21
	BANK OF NY MELLON CORP	2.45	100	102	11,310	2026/8/17
	BANK OF NY MELLON CORP	3.442	70	75	8,284	2028/2/7
	BANK OF NY MELLON CORP	3.85	100	112	12,383	2028/4/28
	BERKSHIRE HATHAWAY ENERG	3.25	100	106	11,708	2028/4/15
	BERKSHIRE HATHAWAY INC	3.125	100	106	11,714	2026/3/15
	BLACKROCK INC	3.2	60	64	7,112	2027/3/15
	BRISTOL MYERS SQUIBB	3.875	100	109	12,000	2025/8/15
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	3.25	100	106	11,746	2027/2/27
	CHEVRON CORP	2.954	100	105	11,645	2026/5/16
	CISCO SYSTEMS INC	2.5	100	104	11,437	2026/9/20
	COCA-COLA CO/THE	2.125	100	99	10,978	2029/9/6
	COMCAST CORP	3.95	100	110	12,126	2025/10/15
	COMCAST CORP	3.3	150	160	17,657	2027/2/1
	COMCAST CORP	4.15	100	114	12,557	2028/10/15
	EXXON MOBIL CORPORATION	3.043	100	106	11,665	2026/3/1
	EXXON MOBIL CORPORATION	2.275	100	101	11,159	2026/8/16
	EXXON MOBIL CORPORATION	2.44	100	102	11,231	2029/8/16
	GENERAL DYNAMICS CORP	3.75	70	78	8,588	2028/5/15
	HOME DEPOT INC	3.9	110	125	13,742	2028/12/6
	INTEL CORP	3.7	40	43	4,798	2025/7/29
	INTEL CORP	3.15	100	107	11,825	2027/5/11
	INTERCONTINENTALEXCHANGE	3.75	80	86	9,550	2025/12/1

銘柄	銘柄	利率	額面金額	当期		償還年月日	
				額面金額	評価額		
					外貨建金額		邦貨換算金額
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	普通社債券 (含む投資法人債類)						
	INTERCONTINENTALEXCHANGE	3.75	170	187	20,627	2028/9/21	
	JP MORGAN CHASE & CO	3.54	35	37	4,149	2028/5/1	
	JPMORGAN CHASE & CO	3.9	100	109	12,012	2025/7/15	
	JPMORGAN CHASE & CO	2.95	40	41	4,607	2026/10/1	
	JPMORGAN CHASE & CO	3.509	110	118	13,074	2029/1/23	
	MERCK & CO INC	3.4	110	120	13,205	2029/3/7	
	ORACLE CORP	2.95	100	105	11,578	2025/5/15	
	ORACLE CORP	3.25	96	103	11,413	2027/11/15	
	PEPSICO INC	3.0	98	104	11,509	2027/10/15	
	PEPSICO INC	7.0	100	138	15,210	2029/3/1	
	PFIZER INC	3.6	65	72	7,946	2028/9/15	
	PHILIP MORRIS INTL INC	3.375	84	89	9,847	2025/8/11	
	PHILIP MORRIS INTL INC	3.125	100	105	11,593	2028/3/2	
	PNC FINANCIAL SERVICES	3.15	100	106	11,682	2027/5/19	
	PRECISION CASTPARTS CORP	3.25	56	59	6,546	2025/6/15	
	PROLOGIS LP	3.75	170	185	20,428	2025/11/1	
	PROLOGIS LP	3.875	70	78	8,615	2028/9/15	
	SALESFORCE.COM INC	3.7	100	110	12,198	2028/4/11	
	SIMON PROPERTY GROUP LP	3.3	100	106	11,714	2026/1/15	
	SIMON PROPERTY GROUP LP	3.25	91	97	10,687	2026/11/30	
	SIMON PROPERTY GROUP LP	3.375	98	105	11,568	2027/6/15	
	STATE STREET CORP	3.55	134	144	15,932	2025/8/18	
	TARGET CORP	2.5	100	104	11,440	2026/4/15	
	UNITED PARCEL SERVICE	3.05	136	145	16,042	2027/11/15	
	UNITED PARCEL SERVICE	3.4	100	109	12,064	2029/3/15	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	3.1	100	106	11,696	2026/3/15	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	3.45	80	86	9,524	2027/1/15	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	3.85	46	51	5,647	2028/6/15	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	2.875	100	104	11,440	2029/8/15	
	US BANCORP	2.375	76	77	8,521	2026/7/22	
	US BANCORP	3.15	54	57	6,336	2027/4/27	
	VISA INC	3.15	47	50	5,526	2025/12/14	
	WAL-MART STORES INC	5.875	120	149	16,485	2027/4/5	
	WALMART INC	3.55	100	108	11,920	2025/6/26	
	WALMART INC	3.7	100	111	12,278	2028/6/26	
	WALMART INC	2.375	100	101	11,177	2029/9/24	
	WALT DISNEY COMPANY/THE	1.85	100	99	10,974	2026/7/30	
	WALT DISNEY COMPANY/THE	2.95	39	41	4,602	2027/6/15	
合	計				1,582,499		

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年2月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 3,178,397	% 89.1
コール・ローン等、その他	387,076	10.9
投資信託財産総額	3,565,473	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（1,956,143千円）の投資信託財産総額（3,565,473千円）に対する比率は54.9%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.92円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月7日現在)

○損益の状況 (2019年8月8日～2020年2月7日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,477,181,632
コール・ローン等	12,832,784
公社債(評価額)	3,178,397,481
未収入金	2,259,884,894
未収利息	18,386,006
前払費用	7,503,071
その他未収収益	177,396
(B) 負債	2,268,696,543
未払金	2,247,177,201
未払収益分配金	16,338,108
未払解約金	1,000,000
未払信託報酬	4,145,247
未払利息	2
その他未払費用	35,985
(C) 純資産総額(A-B)	3,208,485,089
元本	3,334,307,945
次期繰越損益金	△ 125,822,856
(D) 受益権総口数	3,334,307,945口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.623円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	32,557,198
受取利息	32,412,940
その他収益金	149,104
支払利息	△ 4,846
(B) 有価証券売買損益	△ 16,101,275
売買益	157,137,886
売買損	△173,239,161
(C) 信託報酬等	△ 4,592,395
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,863,528
(E) 前期繰越損益金	△ 12,877,152
(F) 追加信託差損益金	△108,471,124
(配当等相当額)	(26,346,080)
(売買損益相当額)	(△134,817,204)
(G) 計(D+E+F)	△109,484,748
(H) 収益分配金	△ 16,338,108
次期繰越損益金(G+H)	△125,822,856
追加信託差損益金	△108,471,124
(配当等相当額)	(26,346,080)
(売買損益相当額)	(△134,817,204)
分配準備積立金	71,248,145
繰越損益金	△ 88,599,877

(注) 期首元本額は3,443,756,138円、期中追加設定元本額は183,562,190円、期中一部解約元本額は293,010,383円、1口当たり純資産額は0.9623円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額899,607円。

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）

第7期(2019年8月8日～2020年2月7日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2016年10月26日以降、無期限とします。	
運用方針	ミリオン・インデックスマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価（日経225）と連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主な投資対象	野村FoFs用・日経225インデックスファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村FoFs用・日経225インデックスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込 分配	み 騰 落	期 騰 落	中 率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
3期(2018年2月7日)	12,486	100	8.8	21,645	7.9	96.8	3.1	167
4期(2018年8月7日)	13,081	110	5.6	22,663	4.7	97.6	2.4	176
5期(2019年2月7日)	11,978	115	△ 7.6	20,751	△ 8.4	98.4	1.5	180
6期(2019年8月7日)	11,844	125	△ 0.1	20,517	△ 1.1	97.3	2.7	168
7期(2020年2月7日)	13,775	110	17.2	23,828	16.1	97.9	2.1	174

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

日経平均株価（日経225）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ペ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	日 経 平 均 株 価 (日 経 2 2 5)	騰 落 率		
(期 首) 2019年 8 月 7 日	円 11,844	% —	円 20,517	% —	% 97.3	% 2.7
8 月 末	11,959	1.0	20,704	0.9	96.6	3.3
9 月 末	12,657	6.9	21,756	6.0	96.8	3.2
10 月 末	13,339	12.6	22,927	11.7	97.6	2.4
11 月 末	13,553	14.4	23,294	13.5	98.6	1.4
12 月 末	13,786	16.4	23,657	15.3	97.6	2.4
2020年 1 月 末	13,520	14.2	23,205	13.1	97.9	2.1
(期 末) 2020年 2 月 7 日	13,885	17.2	23,828	16.1	97.9	2.1

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首11,844円から期末13,885円（分配金込み）に2,041円の値上がりとなりました。

期首より米中貿易協議において歩み寄りが見られたことや、日米企業の2019年7-9月期決算が事前予想に対して良好な滑り出しとなったことなどから上昇しました。その後も米中貿易協議の進展への期待が続いたこと、英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感が薄らいだことなどから堅調に推移しました。2020年1月下旬には、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとの見方が広がり国内株式市場は下落しましたが、2月に入ると新型コロナウイルスへの過度な懸念後退や米国株の上昇を受け国内株式市場は上昇し、基準価額は上昇しました。

【運用経過】

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券に、期を通じてほぼ全額を投資しました。

【ミリオン・インデックスマザーファンド】の運用につきましては、実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

日経平均株価（日経225）の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄にみなし額面を考慮した等株数投資を行いました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価（日経225）採用銘柄の入れ替えなどによる除数の変更に応じてポートフォリオの修正を行いました。

【分配金】

収益分配金は、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、1万口当たり110円とさせていただきます。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組入れ、引き続き、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指します。

【ミリオン・インデックスマザーファンド】の運用につきましては、引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2019年8月8日～2020年2月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 10	% 0.077	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(8)	(0.061)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.006)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	10	0.081	
期中の平均基準価額は、13,135円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年8月8日～2020年2月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 17,482	千円 23,844	千口 33,281	千円 46,979

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年8月8日～2020年2月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ミリオン・インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	20,693,164千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	66,160,449千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年8月8日～2020年2月7日)

利害関係人の発行する有価証券等

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	3	12	56

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2019年8月8日～2020年2月7日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2020年2月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 134,102	千口 118,303	千円 174,876

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年2月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ミリオン・インデックスマザーファンド	174,876	99.1
コール・ローン等、その他	1,554	0.9
投資信託財産総額	176,430	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	176,430,319
コール・ローン等	155,402
ミリオン・インデックスマザーファンド(評価額)	174,876,351
未収入金	1,398,566
(B) 負債	1,536,319
未払収益分配金	1,396,583
未払信託報酬	136,856
その他未払費用	2,880
(C) 純資産総額(A-B)	174,894,000
元本	126,962,138
次期繰越損益金	47,931,862
(D) 受益権総口数	126,962,138口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,775円

(注) 期首元本額は142,664,102円、期中追加設定元本額は18,772,655円、期中一部解約元本額は34,474,619円、1口当たり純資産額は13,775円です。

○損益の状況 (2019年8月8日～2020年2月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	24,354,275
売買益	28,709,539
売買損	△ 4,355,264
(B) 信託報酬等	△ 139,736
(C) 当期損益金(A+B)	24,214,539
(D) 前期繰越損益金	△ 864,535
(E) 追加信託差損益金	25,978,441
(配当等相当額)	(18,401,647)
(売買損益相当額)	(7,576,794)
(F) 計(C+D+E)	49,328,445
(G) 収益分配金	△ 1,396,583
次期繰越損益金(F+G)	47,931,862
追加信託差損益金	25,978,441
(配当等相当額)	(18,422,011)
(売買損益相当額)	(7,556,430)
分配準備積立金	21,953,421

*損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ミリオン・インデックスマザーファンド

第32期(計算期間：2018年11月8日～2019年11月7日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【当期の運用経過】

- (1) 実質株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価に採用されている銘柄にのみなし額面を考慮した等株数投資を行いました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価採用銘柄の入れ替えなどによる除数の変更に応じてポートフォリオの修正を行いました。
- なお、追加設定・解約に伴う資金増減への対応などを考慮して、従来通り株式先物を利用しました。
- (2) 基準価額は、期首13,379円から期末14,446円となりました。ベンチマークとしている日経平均株価が5.6%の上昇となったのに対して、基準価額は8.0%の上昇となりました。

【今後の運用方針】

実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

- ①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「ミリオン・インデックスマザーファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「ミリオン・インデックスマザーファンド」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

○1万口当たりの費用明細

(2018年11月8日～2019年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	0	0.003	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	(0)	(0.003)	
期中の平均基準価額は、13,101円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月8日～2019年11月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		5,684	19,041,873	7,320	24,169,097
		(1,219)	()		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		50,248	50,916	—	—

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年11月8日～2019年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	43,210,970千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	66,999,912千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月8日～2019年11月7日)

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 12	百万円 17	百万円 52

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年11月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	112	102	65,382	
マルハニチロ	11.2	10.2	30,039	
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	44.8	40.8	43,492	
建設業 (2.3%)				
コムシスホールディングス	112	102	320,280	
大成建設	22.4	20.4	90,474	
大林組	112	102	116,484	
清水建設	112	102	106,386	
長谷工コーポレーション	22.4	20.4	29,172	
鹿島建設	56	51	77,826	
大和ハウス工業	112	102	383,316	
積水ハウス	112	102	240,312	
日揮ホールディングス	112	102	163,608	
千代田化工建設	112	—	—	
食料品 (4.1%)				
日清製粉グループ本社	112	102	220,014	
明治ホールディングス	22.4	20.4	166,668	
日本ハム	56	51	247,860	
サッポロホールディングス	22.4	20.4	52,060	
アサヒグループホールディングス	112	102	528,156	
キリンホールディングス	112	102	234,498	
宝ホールディングス	112	102	110,160	
キッコーマン	112	102	568,140	
味の素	112	102	191,352	
ニチレイ	56	51	131,529	
日本たばこ産業	112	102	248,574	
繊維製品 (0.2%)				
東洋紡	11.2	10.2	16,320	
ユニチカ	11.2	10.2	3,672	
帝人	22.4	20.4	43,411	
東レ	112	102	80,100	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	112	102	63,954	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本製紙	11.2	10.2	19,094	
化学 (8.3%)				
クラレ	112	102	141,372	
旭化成	112	102	129,744	
昭和電工	11.2	10.2	31,977	
住友化学	112	102	52,326	
日産化学	112	102	453,390	
東ソー	56	51	81,957	
トクヤマ	22.4	20.4	62,934	
デンカ	22.4	20.4	65,076	
信越化学工業	112	102	1,248,990	
三井化学	22.4	20.4	55,651	
三菱ケミカルホールディングス	56	51	44,900	
宇部興産	11.2	10.2	24,041	
日本化薬	112	102	137,904	
花王	112	102	880,362	
D I C	—	10.2	32,895	
富士フイルムホールディングス	112	102	493,680	
資生堂	112	102	914,532	
日東電工	112	102	636,480	
医薬品 (8.0%)				
協和キリン	112	102	205,836	
武田薬品工業	112	102	436,356	
アステラス製薬	560	510	930,750	
大日本住友製薬	112	102	190,128	
塩野義製薬	112	102	648,720	
中外製薬	112	102	951,252	
エーザイ	112	102	763,266	
第一三共	112	102	697,680	
大塚ホールディングス	112	102	460,530	
石油・石炭製品 (0.3%)				
昭和シェル石油	112	—	—	
出光興産	—	40.8	130,764	
J X T Gホールディングス	112	102	52,989	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	56	51	127,296
ブリヂストン	112	102	470,934
ガラス・土石製品 (1.2%)			
AGC	22.4	20.4	80,784
日本板硝子	11.2	10.2	6,701
日本電気硝子	33.6	30.6	74,541
住友大阪セメント	11.2	10.2	49,011
太平洋セメント	11.2	10.2	32,691
東海カーボン	112	102	109,956
TOTO	56	51	234,090
日本碍子	112	102	188,394
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	11.2	10.2	16,263
神戸製鋼所	11.2	10.2	5,946
ジェイ エフ イー ホールディングス	11.2	10.2	14,116
日新製鋼	11.2	—	—
大太平洋金属	11.2	10.2	27,560
非鉄金属 (0.9%)			
日本軽金属ホールディングス	112	102	23,256
三井金属鉱業	11.2	10.2	32,691
東邦亜鉛	11.2	10.2	22,083
三菱マテリアル	11.2	10.2	32,793
住友金属鉱山	56	51	184,671
DOWAホールディングス	22.4	20.4	81,600
古河電気工業	11.2	10.2	31,722
住友電気工業	112	102	161,211
フジクラ	112	102	48,858
金属製品 (0.3%)			
SUMCO	11.2	10.2	18,564
東洋製織グループホールディングス	112	102	201,042
機械 (4.8%)			
日本製鋼所	22.4	20.4	46,960
オークマ	22.4	20.4	131,580
アマダホールディングス	112	102	129,030
小松製作所	112	102	270,249
住友重機械工業	22.4	20.4	67,626
日立建機	112	102	295,800
クボタ	112	102	181,152
荏原製作所	22.4	20.4	66,708

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイキン工業	112	102	1,573,860
日本精工	112	102	110,568
NTN	112	102	36,516
ジェイテクト	112	102	146,268
日立造船	22.4	20.4	8,282
三菱重工業	11.2	10.2	44,594
IHI	11.2	10.2	26,662
電気機器 (19.6%)			
日清紡ホールディングス	112	102	95,166
コニカミノルタ	112	102	73,338
ミネベアミツミ	112	102	219,300
日立製作所	22.4	20.4	85,618
三菱電機	112	102	163,710
富士電機	22.4	20.4	68,544
安川電機	112	102	441,150
オムロン	—	102	666,060
ジーエス・ユアサ コーポレーション	22.4	20.4	44,798
日本電気	11.2	10.2	44,574
富士通	11.2	10.2	96,471
沖電気工業	11.2	10.2	15,167
セイコーエプソン	224	204	319,056
パナソニック	112	102	104,142
ソニー	112	102	668,304
TDK	112	102	1,161,780
アルプスアルパイン	112	102	243,882
パイオニア	112	—	—
横河電機	112	102	196,860
アドバンテスト	224	204	1,095,480
カシオ計算機	112	102	180,336
ファナック	112	102	2,206,260
京セラ	224	204	1,461,456
太陽誘電	112	102	307,020
SCREENホールディングス	22.4	20.4	153,612
キヤノン	168	153	455,710
リコー	112	102	106,080
東京エレクトロン	112	102	2,260,320
輸送用機器 (5.0%)			
デンソー	112	102	512,652
三井E&Sホールディングス	11.2	10.2	9,108
川崎重工業	11.2	10.2	26,387

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
日産自動車	112	102	71,124	
いすゞ自動車	56	51	64,744	
トヨタ自動車	112	102	789,072	
日野自動車	112	102	106,998	
三菱自動車工業	11.2	10.2	5,018	
マツダ	22.4	20.4	20,440	
本田技研工業	224	204	614,856	
スズキ	112	102	526,728	
S U B A R U	112	102	314,466	
ヤマハ発動機	112	102	224,196	
精密機器 (3.6%)				
テルモ	224	408	1,445,136	
ニコン	112	102	145,962	
オリンパス	112	408	693,600	
シチズン時計	112	102	61,914	
その他製品 (2.3%)				
バンダイナムコホールディングス	—	102	684,522	
凸版印刷	56	51	104,958	
大日本印刷	56	51	151,674	
ヤマハ	112	102	594,660	
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	11.2	10.2	5,181	
中部電力	11.2	10.2	16,294	
関西電力	11.2	10.2	12,928	
東京瓦斯	22.4	20.4	53,274	
大阪瓦斯	22.4	20.4	43,452	
陸運業 (2.1%)				
東武鉄道	22.4	20.4	80,376	
東急	56	51	107,661	
小田急電鉄	56	51	139,077	
京王電鉄	22.4	20.4	141,168	
京成電鉄	56	51	233,070	
東日本旅客鉄道	11.2	10.2	102,663	
西日本旅客鉄道	11.2	10.2	100,123	
東海旅客鉄道	11.2	10.2	230,826	
日本通運	11.2	10.2	67,626	
ヤマトホールディングス	112	102	184,926	
海運業 (0.1%)				
日本郵船	11.2	10.2	20,736	
商船三井	11.2	10.2	30,651	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
川崎汽船	11.2	10.2	17,646	
空運業 (0.1%)				
A N Aホールディングス	11.2	10.2	38,505	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	56	51	145,452	
情報・通信業 (9.9%)				
Zホールディングス	44.8	40.8	15,177	
トレンドマイクロ	112	102	551,820	
スカパーJ S A Tホールディングス	11.2	10.2	4,753	
日本電信電話	22.4	20.4	112,200	
K D D I	672	612	1,958,400	
N T T ドコモ	11.2	10.2	30,753	
東宝	11.2	10.2	44,625	
エヌ・ティ・ティ・データ	560	510	759,900	
コナミホールディングス	112	102	468,180	
ソフトバンクグループ	336	612	2,586,312	
卸売業 (2.0%)				
双日	11.2	10.2	3,539	
伊藤忠商事	112	102	235,008	
丸紅	112	102	80,151	
豊田通商	112	102	378,930	
三井物産	112	102	194,055	
住友商事	112	102	168,453	
三菱商事	112	102	286,008	
小売業 (14.1%)				
J. フロント リテイリング	56	51	72,471	
三越伊勢丹ホールディングス	112	102	93,330	
セブン&アイ・ホールディングス	112	102	428,094	
ファミリーマート	112	408	1,137,096	
高島屋	56	51	67,167	
丸井グループ	112	102	252,756	
イオン	112	102	232,050	
ファーストリテイリング	112	102	7,049,220	
銀行業 (0.7%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	112	102	46,512	
新生銀行	11.2	10.2	18,094	
あおぞら銀行	11.2	10.2	28,600	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	112	102	59,302	
りそなホールディングス	11.2	10.2	4,910	
三井住友トラスト・ホールディングス	11.2	10.2	41,901	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	11.2	10.2	40,392
千葉銀行	112	102	62,322
ふくおかフィナンシャルグループ	22.4	20.4	43,370
静岡銀行	112	102	86,394
みずほフィナンシャルグループ	112	102	17,442
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
大和証券グループ本社	112	102	52,183
野村ホールディングス	112	102	52,754
松井証券	112	102	92,820
保険業 (0.9%)			
SOMPOホールディングス	28	25.5	112,200
MS&ADインシュアランスグループホール	33.6	30.6	109,027
ソニーフィナンシャルホールディングス	22.4	20.4	49,041
第一生命ホールディングス	11.2	10.2	18,839
東京海上ホールディングス	56	51	300,288
T&Dホールディングス	22.4	20.4	26,458
その他金融業 (0.3%)			
クレディセゾン	112	102	168,096
不動産業 (1.6%)			
東急不動産ホールディングス	112	102	74,868

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井不動産	112	102	289,221	
三菱地所	112	102	215,883	
東京建物	56	51	79,407	
住友不動産	112	102	403,104	
サービス業 (5.3%)				
エムスリー	—	244.8	649,454	
ディー・エヌ・エー	33.6	30.6	54,437	
電通	112	102	410,040	
サイバーエージェント	22.4	20.4	75,174	
楽天	112	102	108,732	
リクルートホールディングス	336	306	1,139,544	
日本郵政	112	102	103,173	
東京ドーム	56	—	—	
セコム	112	102	980,322	
合 計	株 数・金 額	18,709	18,293	66,060,268
	銘柄数<比率>	225	225	<97.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	1,892	—

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	66,060,268	95.6
コール・ローン等、その他	3,058,328	4.4
投資信託財産総額	69,118,596	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年11月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	69,118,596,980
コール・ローン等	1,144,617,475
株式(評価額)	66,060,268,380
未収入金	1,322,861,525
未収配当金	545,649,600
差入委託証拠金	45,200,000
(B) 負債	1,160,271,189
未払解約金	1,160,269,918
未払利息	1,271
(C) 純資産総額(A－B)	67,958,325,791
元本	47,042,890,090
次期繰越損益金	20,915,435,701
(D) 受益権総口数	47,042,890,090口
1万円当たり基準価額(C/D)	14,446円

(注) 期首元本額は51,721,526,486円、期中追加設定元本額は20,927,465,407円、期中一部解約元本額は25,606,101,803円、1口当たり純資産額は1.4446円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村インデックスファンド・日経225 24,323,168,869円
- ・ミリオン（インデックスポートフォリオ）13,930,713,405円
- ・野村日経225インデックスファンド（確定拠出年金向け）2,932,515,127円
- ・野村つみたて日本株投信 2,390,739,969円
- ・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）1,785,496,380円
- ・日経225インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）1,052,961,046円
- ・ミリオン（バランスポートフォリオ）500,902,497円
- ・野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）126,392,797円

○損益の状況（2018年11月8日～2019年11月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,442,590,718
受取配当金	1,443,602,824
受取利息	1,148
その他収益金	117,989
支払利息	△ 1,131,243
(B) 有価証券売買損益	4,417,352,239
売買益	8,377,831,479
売買損	△ 3,960,479,240
(C) 先物取引等取引損益	148,712,945
取引益	739,596,273
取引損	△ 590,883,328
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,008,655,902
(E) 前期繰越損益金	17,477,180,777
(F) 追加信託差損益金	5,986,160,226
(G) 解約差損益金	△ 8,556,561,204
(H) 計(D+E+F+G)	20,915,435,701
次期繰越損益金(H)	20,915,435,701

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）

第7期(2019年8月8日～2020年2月7日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2016年10月26日以降、無期限とします。	
運用方針	NYダウインデックスマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行います。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主な投資対象	野村FoFs用・NYダウインデックスファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	主としてダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されているまたは採用が決定された銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村FoFs用・NYダウインデックスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込 分配金	騰落 率	騰落 率	騰落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3期(2018年2月7日)	13,411	110	12.6	138.90	12.9	91.4	7.3	372
4期(2018年8月7日)	13,579	120	2.1	142.30	2.5	90.4	7.5	379
5期(2019年2月7日)	13,374	120	△ 0.6	141.72	△ 0.4	92.4	7.3	382
6期(2019年8月7日)	13,539	135	2.2	145.35	2.6	88.7	7.4	372
7期(2020年2月7日)	15,116	135	12.6	164.10	12.9	92.9	8.1	400

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※ベンチマーク（＝ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース））は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース）を使用しております。なお、設定時を100として再指数化しています。

※「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが野村アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、DJIA®、The Dow®、Dow Jones®およびDow Jones Industrial Average®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが野村アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。野村アセットマネジメント株式会社の当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰 落	率	騰 落	率		
(期首) 2019年8月7日	円 13,539	% —		% —	% 88.7	% 7.4
8月末	13,727	1.4	147.41	1.4	88.2	7.4
9月末	13,955	3.1	149.94	3.2	90.4	7.6
10月末	14,128	4.4	151.82	4.5	90.6	7.6
11月末	14,659	8.3	157.56	8.4	92.7	7.8
12月末	14,893	10.0	160.15	10.2	90.2	7.8
2020年1月末	14,983	10.7	161.20	10.9	91.4	7.9
(期末) 2020年2月7日	円 15,251	% 12.6		% 12.9	% 92.9	% 8.1

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首13,539円から期末15,251円（分配金込み）に1,712円の値上がりとなりました。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、期首から米中貿易摩擦の行方などをめぐり一進一退となりました。2019年10月以降は、堅調な米企業の決算や市場予想を上回る米国の経済指標の発表、米中貿易協議の進展への期待などから上昇しました。2020年1月下旬には、中国の新型コロナウイルスの感染拡大が嫌気され下落しましたが、2月に入ると新型コロナウイルスを巡る懸念は後退し上昇に転じました。ダウ・ジョーンズ工業株価平均は期を通じて上昇し、基準価額は上昇しました。

【運用経過】

[NYダウインデックスマザーファンド] 受益証券を主要な投資対象とし、期を通じてほぼ全額を投資しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）を行いました。

[NYダウインデックスマザーファンド] の運用につきましては、株式の実質組入比率（投資信託証券や先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）に連動する投資成果を目指し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている銘柄に等株数投資を行い、期中の資金流入出に対しても速やかに対応しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いませんでした。

【分配金】

収益分配金は、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、1万口当たり135円とさせていただきます。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

主要投資対象である[NYダウインデックスマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース）に連動する投資成果を目指します。

[NYダウインデックスマザーファンド] の運用につきましては、引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2019年8月8日～2020年2月7日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(10)	(0.072)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.006)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.019	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.003)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	16	0.109	
期中の平均基準価額は、14,390円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年8月8日～2020年2月7日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 株式先物取引	百万円 30	百万円 30	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
NYダウインデックスマザーファンド	千口 15,812	千円 25,020	千口 29,037	千円 48,720

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年8月8日～2020年2月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	NYダウインデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	13,164千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	354,460千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.03	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年8月8日～2020年2月7日)

利害関係人との取引状況

<野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
為替先物取引	百万円 2,670	百万円 8	% 0.3	百万円 2,669	百万円 3	% 0.1

<NYダウインデックスマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2019年8月8日～2020年2月7日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 150	百万円 -	百万円 -	百万円 150	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2020年2月7日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外国 株式先物取引 DJIAMVN	百万円 16	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
NYダウインデックスマザーファンド	千口 229,970	千口 216,744	千円 389,837

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年2月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
NYダウインデックスマザーファンド	389,837	95.3
コール・ローン等、その他	19,333	4.7
投資信託財産総額	409,170	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*NYダウインデックスマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（392,588千円）の投資信託財産総額（393,004千円）に対する比率は99.9%です。

*当期末における外貨建て純資産（8,272千円）の投資信託財産総額（409,170千円）に対する比率は2.0%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.92円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月7日現在)

○損益の状況 (2019年8月8日～2020年2月7日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	793,298,986
コール・ローン等	7,933,390
NYダウインデックスマザーファンド(評価額)	389,837,314
未収入金	387,828,940
差入委託証拠金	7,699,342
(B) 負債	393,055,969
未払金	389,130,427
未払収益分配金	3,574,620
未払信託報酬	344,520
未払利息	3
その他未払費用	6,399
(C) 純資産総額(A-B)	400,243,017
元本	264,786,703
次期繰越損益金	135,456,314
(D) 受益権総口数	264,786,703口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,116円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	26,515
その他収益金	27,959
支払利息	△ 1,444
(B) 有価証券売買損益	43,409,753
売買益	78,303,084
売買損	△ 34,893,331
(C) 先物取引等取引損益	1,867,211
取引益	1,867,211
(D) 信託報酬等	△ 356,859
(E) 当期繰越損益金(A+B+C+D)	44,946,620
(F) 前期繰越損益金	56,324,679
(G) 追加信託差損益金	37,759,635
(配当等相当額)	(29,663,705)
(売買損益相当額)	(8,095,930)
(H) 計(E+F+G)	139,030,934
(I) 収益分配金	△ 3,574,620
次期繰越損益金(H+I)	135,456,314
追加信託差損益金	37,759,635
(配当等相当額)	(29,688,847)
(売買損益相当額)	(8,070,788)
分配準備積立金	97,696,679

(注) 期首元本額は274,977,335円、期中追加設定元本額は11,522,474円、期中一部解約元本額は21,713,106円、1口当たり純資産額は15,116円です。

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

NYダウインデックスマザーファンド

第4期(計算期間：2019年2月8日～2020年2月7日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 株式の実質組入比率（投資信託証券や先物を含む）は、期を通じて高位に維持しました。ダウ・ジョーンズ工業株価平均指数（円換算ベース）に連動する投資成果を目指し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている銘柄に等株数投資を行い、期中の資金流出入に対しても速やかに対応しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いませんでした。
- (2) 基準価額は、期首15,238円から期末17,986円となりました。ベンチマークとしているダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）が15.7%の上昇となったのに対して、基準価額は18.0%の上昇となりました。

【今後の運用方針】

引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

※ベンチマーク（＝ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース））は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドルベース）をもとに、営業日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で当社が独自に円換算しています。

※「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが野村アセットマネジメント株式会社が付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、DJIA®, The Dow®, Dow Jones®およびDow Jones Industrial Average®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが野村アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。野村アセットマネジメント株式会社の当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

○1万口当たりの費用明細

(2019年2月8日～2020年2月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投資信託証券) (先物・オプション)	円 1 (1) (0) (0)	% 0.007 (0.003) (0.003) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	13 (13) (0)	0.080 (0.079) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	14	0.088	
期中の平均基準価額は、16,239円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月8日～2020年2月7日)

株式

外 国	買 付	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル	
	22	243	48	561	
	(2)	(一)	(0.01)	(一)	

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ SPDR DOW JONES INDUSTRIAL AVERAGE ETF TR	口	千米ドル	口	千米ドル
		2,870	761	3,000	805

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		58	58	—	—

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2019年2月8日～2020年2月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	87,672千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	351,016千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.24

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月8日～2020年2月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 70	百万円 5	% 7.1	百万円 118	百万円 11	% 9.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

（2020年2月7日現在）

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AMERICAN EXPRESS CO	8	7	104	11,439		消費者金融
APPLE INC	8	7	253	27,918		コンピュータ・周辺機器
BOEING CO	8	7	266	29,310		航空宇宙・防衛
CATERPILLAR INC DEL	8	7	107	11,782		機械
CHEVRON CORP	8	7	85	9,399		石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	8	7	38	4,179		通信機器
COCA COLA CO	8	7	46	5,064		飲料
DISNEY (WALT) CO	8	7	111	12,250		娯楽
DOW INC	—	7	38	4,223		化学
DOWDUPONT INC	8	—	—	—		化学
EXXON MOBIL CORP	8	7	48	5,312		石油・ガス・消耗燃料
GOLDMAN SACHS GROUP	8	7	188	20,759		資本市場
HOME DEPOT	8	7	186	20,503		専門小売り
INTEL CORP	8	7	52	5,759		半導体・半導体製造装置
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	8	7	122	13,457		情報技術サービス
JPMORGAN CHASE & CO	8	7	107	11,813		銀行
JOHNSON & JOHNSON	8	7	119	13,180		医薬品
MCDONALD'S CORP	8	7	166	18,274		ホテル・レストラン・レジャー
MERCK & CO INC	8	7	66	7,355		医薬品
MICROSOFT CORP	8	7	143	15,764		ソフトウェア
NIKE INC-B	8	7	78	8,607		繊維・アパレル・贅沢品
PFIZER INC	8	7	29	3,284		医薬品
PROCTER & GAMBLE CO	8	7	99	10,914		家庭用品
3M CORP	8	7	127	13,983		コングロマリット
TRAVELERS COS INC/THE	8	7	106	11,718		保険
UNITED TECHNOLOGIES	8	7	121	13,409		航空宇宙・防衛
UNITEDHEALTH GROUP INC	8	7	228	25,106		ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
VERIZON COMMUNICATIONS	8	7	46	5,102		各種電気通信サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	8	7	158	17,430		情報技術サービス
WALMART INC	8	7	90	9,984		食品・生活必需品小売り
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	8	7	41	4,591		食品・生活必需品小売り
合 計	株 数 ・ 金 額	257	234	3,383	371,884	
	銘柄 数 < 比 率 >	30	30	—	< 95.4% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) SPDR DOW JONES INDUSTRIAL AVERAGE ETF TR	口 174	口 44	千米ドル 12	千円 1,420	% 0.4
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	174 44	12 12	1,420 1,420	< 0.4% >

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外国 株式先物取引 DJIAMVN	百万円 16	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2020年2月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 371,884	% 94.6
投資信託受益証券	1,420	0.4
コール・ローン等、その他	19,700	5.0
投資信託財産総額	393,004	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（392,588千円）の投資信託財産総額（393,004千円）に対する比率は99.9%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.92円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年2月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	396,136,222
コール・ローン等	8,095,766
株式(評価額)	371,884,588
投資信託受益証券(評価額)	1,420,667
未収入金	6,806,847
未収配当金	229,012
差入委託証拠金	7,699,342
(B) 負債	6,292,350
未払金	3,132,150
未払解約金	3,127,000
その他未払費用	33,200
(C) 純資産総額(A-B)	389,843,872
元本	216,744,865
次期繰越損益金	173,099,007
(D) 受益権総口数	216,744,865口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,986円

(注) 期首元本額は244,643,650円、期中追加設定元本額は45,317,925円、期中一部解約元本額は73,216,710円、1口当たり純資産額は1.7986円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用） 216,744,865円

○損益の状況（2019年2月8日～2020年2月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,939,909
受取配当金	7,802,781
受取利息	64,075
その他収益金	73,425
支払利息	△ 372
(B) 有価証券売買損益	54,697,415
売買益	70,601,015
売買損	△ 15,903,600
(C) 先物取引等取引損益	2,170,260
取引益	2,170,260
(D) 保管費用等	△ 301,885
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	64,505,699
(F) 前期繰越損益金	128,144,423
(G) 追加信託差損益金	25,345,475
(H) 解約差損益金	△ 44,896,590
(I) 計(E+F+G+H)	173,099,007
次期繰越損益金(I)	173,099,007

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。